

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,460,750	5,201,577	実質収支比率	5.4	6.1			
市町村名	桂川町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	5,259,369	4,988,965	経常収支比率	94.4	94.6			
					首都	×	歳入歳出差引	201,381	212,612	(※1)	(100.2)	(100.9)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,386	11,409	標準財政規模	3,366,895	3,279,620			
						×	実質収支	181,995	201,203	財政力指数	0.38	0.37			
人口	27年国調(人)	13,496	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-19,208	-12,050	公債費負担比率	10.9	11.7			
	22年国調(人)	13,863			過疎	×	積立金	1,096	1,427	健全化判断比率					
	増減率(%)	-2.6			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	13,957	第1次	22年国調	182	201	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,867							指数表選定	○					
	27.01.01(人)	13,993	第2次	17年国調	3.1	3.2			実質単年度収支	-18,112	-10,623	将来負担比率	3.8	4.2	
	うち日本人(人)	13,920													
	増減率(%)	-0.3													
	うち日本人(%)	-0.4	第3次												
面積(km <sup>2</sup> )	20.14			70.9	68.9										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	670														
世帯数(世帯)	5,226														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,304,684	4,365,284				
	市区町村長	1	6,010		一般職員	106	306,552	2,892	うちの公的資金	4,254,784	4,289,983				
	副市区町村長	1	4,964		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	55,523	217,203				
	教育長	1	4,761		うち技能労務職員	9	29,241	3,249	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,780		教育公務員	9	22,932	2,548	土地開発基金現在高	220,477	220,387				
	議会副議長	1	2,420		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	731,756	730,660				
	議会議員	8	2,250		合計	115	329,484	2,865	積立金現在高	5,483	5,480				
						ラスパイレシ指数			100.2	減債基金	1,582,519	1,484,833			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	飯塚市・桂川町衛生施設組合(一般会計)	(17)	桂川町土地開発公社					○	
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)								
(3)	土地取得特別会計					(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)								
						(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)								
						(11)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)								
						(12)	飯塚地区消防組合(一般会計)								
						(13)	福岡県自治振興組合(一般会計)								
						(14)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)								
						(15)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)								
						(16)	福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,096,602	20.1	1,096,602	34.2	普通税	1,096,602	100.0	-
地方譲与税	56,032	1.0	56,032	1.7	法定普通税	1,096,602	100.0	-
利子割交付金	2,109	0.0	2,109	0.1	市町村民税	478,739	43.7	-
配当割交付金	5,987	0.1	5,987	0.2	個人均等割	21,133	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	5,582	0.1	5,582	0.2	所得割	412,810	37.6	-
地方消費税交付金	238,992	4.4	238,992	7.4	法人均等割	15,660	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	17,757	0.3	17,757	0.6	法人税割	29,136	2.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	469,917	42.9	-
自動車取得税交付金	12,683	0.2	12,683	0.4	うち純固定資産税	465,027	42.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,642	2.9	-
地方特例交付金	5,196	0.1	5,196	0.2	市町村たばこ税	116,304	10.6	-
地方交付税	2,018,163	37.0	1,762,766	54.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,762,766	32.3	1,762,766	54.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	255,396	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	3,459,103	63.3	3,203,706	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,196	0.0	2,196	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	52,340	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	115,753	2.1	3,575	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	45,020	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	702,298	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	418,632	7.7	-	-	合計	1,096,602	100.0	-
財産収入	18,203	0.3	1,355	0.0				
寄附金	1,497	0.0	-	-				
繰入金	18,278	0.3	-	-				
繰越金	212,612	3.9	-	-				
諸収入	79,308	1.5	110	0.0				
地方債	335,510	6.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	196,110	3.6	-	-				
歳入合計	5,460,750	100.0	3,210,942	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	91.3	98.4	90.7
(%)	年	98.0	90.9	98.3	90.3
		98.3	89.7	98.1	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	646,068	実質収支	-95,610
上水道	-	再差引収支	-145,286
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	2,205
交通	-	被保険者数(人)	3,640
電気	-	被保険者	85
国民健康保険	171,380	1人当り	138
その他	474,688	保険料(料)収入額	342
		国庫支出金	138
		保険給付費	342

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,430	1.3	-	69,430	
総務費	548,179	10.4	7,427	495,055	
民生費	2,189,517	41.6	16,885	1,209,413	
衛生費	494,670	9.4	12,078	439,013	
労働費	32,201	0.6	-	31,969	
農林水産業費	272,695	5.2	86,776	185,979	
商工費	64,033	1.2	2,646	61,337	
土木費	437,505	8.3	373,923	175,692	
消防費	238,642	4.5	399	238,556	
教育費	471,964	9.0	3,377	438,438	
災害復旧費	201	0.0	-	1	
公債費	440,332	8.4	-	435,652	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,259,369	100.0	503,511	3,780,535	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,417,432	46.0	1,607,665	1,604,948	47.1
人件費	948,149	18.0	827,907	825,190	24.2
うち職員給	592,936	11.3	490,853	-	-
扶助費	1,028,951	19.6	344,106	344,106	10.1
公債費	440,332	8.4	435,652	435,652	12.8
元利償還金	439,906	8.4	435,226	435,226	12.8
内 うち元金	396,110	7.5	391,710	391,710	11.5
訳 うち利子	43,796	0.8	43,516	43,516	1.3
一時借入金利子	426	0.0	426	426	0.0
その他の経費	2,338,225	44.5	1,972,518	1,611,246	47.3
物件費	807,446	15.4	625,001	551,971	16.2
維持補修費	67,092	1.3	44,945	42,234	1.2
補助費等	700,556	13.3	664,066	534,118	15.7
うち一部事務組合負担金	471,342	9.0	471,342	415,943	12.2
繰出金	646,068	12.3	526,191	482,923	14.2
積立金	117,063	2.2	112,315	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	503,712	9.6	200,352	-	-
うち人件費	19,499	0.4	19,499	-	-
普通建設事業費	503,511	9.6	200,351	-	-
うち補助	251,863	4.8	20,491	-	-
うち単独	251,648	4.8	179,860	-	-
災害復旧事業費	201	0.0	1	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,259,369	100.0	3,780,535	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県桂川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,445	5,245	201	182	11	4,303	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	15	15	0	0	7	2	
3 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

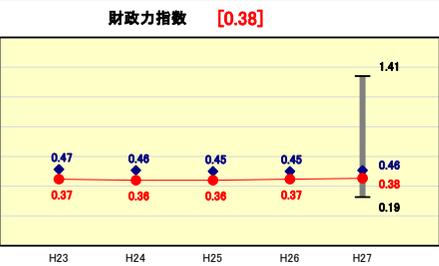
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,867	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8	%
歳入総額	5,460,750	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,259,369	千円	市町村類型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
実質収支	181,995	千円	(年度毎)	H26 III-2 H27 III-2	
標準財政規模	3,366,895	千円			
地方債現在高	4,304,684	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

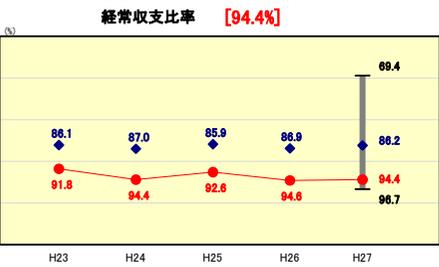


**財政力指数の分析欄**

少子高齢化(町高齢化率29.7%・全国平均26.7%(平成27年10月1日時点))や若年層の町外流出等による人口減少に加え、中核となる産業が無く、基幹産業である農業についても概して小規模経営であること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。

今後も、町税等の滞納対策や事務・事業の点検・改善の取組みを継続するとともに、ふるさと納税や「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成28年3月策定)の取組みを通じ、将来に亘り持続可能な財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

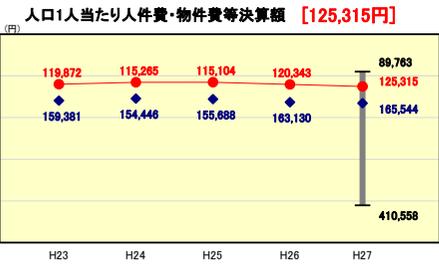


**経常収支比率の分析欄**

近年の投資的経費の抑制効果により、公債費に係るものは減少傾向を維持しているが、扶助費に係るものが10%前後と高い水準にある。扶助費については、生活保護世帯への越後見舞金を平成27年度を以て廃止したが、更に資格審査の適正化等により抑制を図る。

また、町営で実施している各種事業の民営化の検討や、施策の選択・集中等の歳出改善の取組みを継続し、経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

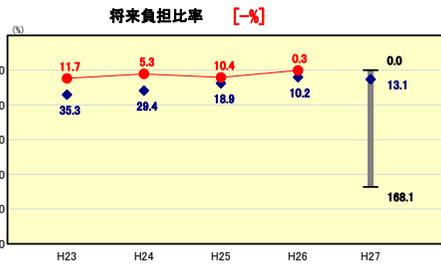


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均を下回っているのは、主に人件費を要因としている。これは、「桂川町第4次行政改革大綱(平成17~21年度)」の期間内に勲奨退職職員の増や、退職者の不補充等により、平成16年度正規職員総数142人に対し、平成21年度122人と14.1%の削減を達成し、平成27年度でも再任用職員及び任期付教員(少人数指導教員)を除き123人と同水準を保っているためである。

今後も、民間においても実施可能な部分は委託化等を検討し、コストの低減を図っていく方針である。

#### 将来負担の状況

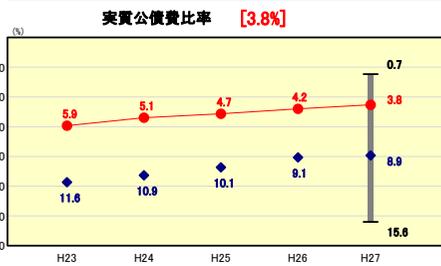


**将来負担比率の分析欄**

平成19年~21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還及び緑債繰上償還や、近年の投資的経費の抑制効果により、地方債残高が減少傾向にあり、また従来から地方債の発行に当たり普通交付税措置のあるメニューを選択してきたこと等により、地方債残高に係る実質的な町負担を軽減していることに加え、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が増加したことにより、平成27年度には将来負担比率が発生しない状況となった。

今後、町営住宅更新事業等の大型事業が控えているが、後世への負担を軽減するよう、「桂川町第5次総合計画」(平成23年3月策定)に沿って、長期的な視野に立った計画的な財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成19年度から3年間実施した繰上償還による地方債現在高の大幅減少、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。

従来の方針どおり、事業の実施に当たっては、緊急度・住みニーズを的確に把握し、世代間負担の公平化に留意しつつ、起債に大きく依存することのない財政運営を図り、今後にも控えている町営住宅更新事業等の大型事業の影響による元利償還金の増加抑制に努める。

#### 定員管理の状況

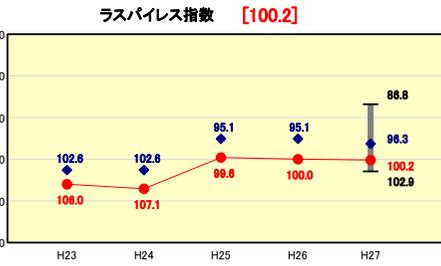


**人口千人当たり職員数の分析欄**

「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って退職者の不補充等を実施した結果、平成17年度からの5年間で正規職員総数は約14.1%減少し、その水準を現在も維持していることから、類似団体平均を下回っている。

本町の職員年齢構成上、平成27年度以降は退職者が徐々に減少していく見込みであるが、マンパワーと人件費のバランスに留意しつつ、庁内組織の機構改革やアウトソーシングの活用を図り、行政サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

例年、人事院勧告に対し、国家公務員給与に準拠し調整を行っているが、類似団体平均を上回っている。

平成23年度及び24年度は、国家公務員の給与について、「国家公務員の給与改定及び臨時特例に関する法律」(平成24年法律第2号)の施行により、平均7.8%の給与削減措置がなされた影響で、ラスパイレス指数が高い水準となっている。また、平成27年度については、給与体系の総合的見直し(国よりも3ヶ月遅れ、平成27年7月実施となり、総合的見直し以前の給与表の採用や現給補償が発生したことにより、わずかながらラスパイレス指数が100を上回った。

今後も、国公準拠を旨とし、給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

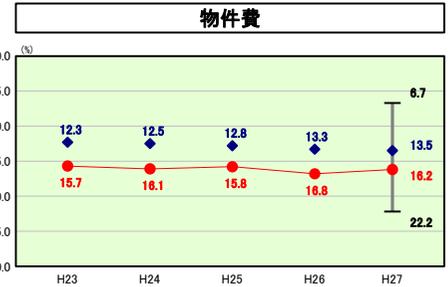
福岡県桂川町

## 経常収支比率の分析

人口	13,957	人(H28.1.1現在)	突  實  赤  字  比  率	-	%
うち日本人	13,867	人(H28.1.1現在)	連  結  突  實  赤  字  比  率	-	%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	突  實  公  債  費  比  率	3.8	%
歳入総額	5,460,750	千円	得  茶  負  担  比  率	-	%
歳出総額	5,259,369	千円	市  町  村  類  型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収支	181,995	千円	(  年  度  毎  )	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,366,895	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 34/45 **全国平均** 14.3 **福岡県平均** 13.9

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高止まりしているのは、直営で実施している各種事業に係る正規職員の削減に対し、主に臨時職員でマンパワー不足を補っていることに起因する。  
 これまで実施してきた庁内組織の再編や、住民及び時代のニーズを捉えた必要経費の取捨選択等の取組みを継続するとともに、今後、行政コスト削減に資する指定管理者制度導入の検討等を進める。



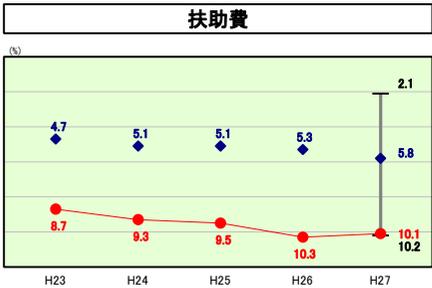
**類似団体内順位** 26/45 **全国平均** 23.3 **福岡県平均** 20.7

**人件費の分析欄**  
 平成17年からの5年間に「桂川町第4次行政改革大綱」に沿って実施した退職者不補充等による正規職員総数の削減効果等の継続のため、類似団体平均と同水準を維持してきたが、小中学校における少人数学級指導にかかるとなる任期付教員や、再任用職員の増等により、平成27年度は類似団体平均を上回るようになった。  
 今後、直営で実施している各種事業について、民間での実施可能性の検討等に取り組み、人件費の縮減に努める。



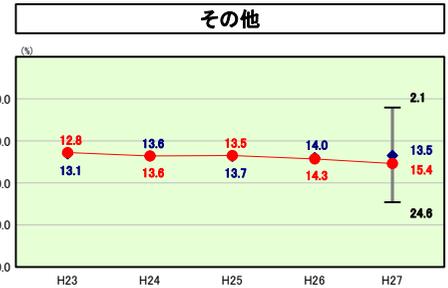
**類似団体内順位** 27/45 **全国平均** 10.0 **福岡県平均** 10.6

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均を上回っている要因としては、一部事務組合で行っているごみ処理等施設の施設更新費や、常備消防に係る負担金大きいことが挙げられる。ごみ処理等施設については、現在、近隣市町と一部事務組合の広域化について協議を行っているところである。  
 各種団体への補助金等については、団体の自立的・自主的運営の促進を求めるとともに、時代の要請に合わないものや所期の目的を達成したものの廃止・圧縮等の抜本的見直しを図り、経費縮減に努める。



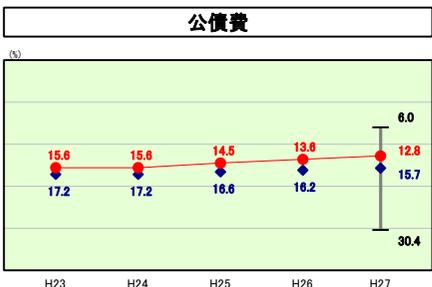
**類似団体内順位** 44/45 **全国平均** 11.8 **福岡県平均** 13.8

**扶助費の分析欄**  
 平成18年度の障害者自立支援制度開始による障害者サービス利用の増加等に伴い障がい者福祉費が膨らんでいることや、乳幼児医療に係る独自助成の拡大、高齢化率(平成27年10月1日現在:29.7%)上昇の影響等により、類似団体平均を大きく上回っている。  
 少子高齢化の進む本町において、高齢者等に対する支援や、子育て環境の充実が重要な課題であるが、各種手当の見直しや資格審査の適正化等を行い、財政を圧迫する上昇傾向に、可能な限り歯止めをかけるよう努める。



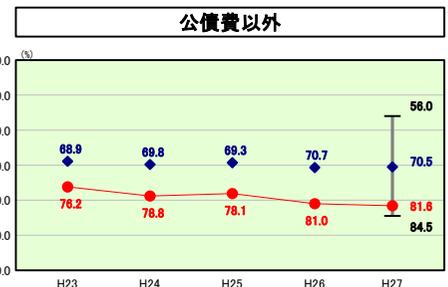
**類似団体内順位** 30/45 **全国平均** 13.2 **福岡県平均** 13.3

**その他の分析欄**  
 高齢化の進展等に伴い医療費が増大しており、国民健康保険事業や介護保険事業等に対する繰出金が増加傾向となり、類似団体平均を上回ることになった。  
 今後、介護予防の推進や、特に国民健康保険事業については独立採算の原則に立ち返った保険料の適正化等による財務体質の健全化を図り、税収を主な財源とする一般会計の負担減に努める。



**類似団体内順位** 20/45 **全国平均** 17.4 **福岡県平均** 19.7

**公債費の分析欄**  
 平成19年度～21年度の公的資金補償金免除線上償還及び繰上償還償還や、近年の投資的事業の抑制等により、地方債元利償還金の減少傾向が続いており、類似団体平均を下回る水準を維持している。  
 今後にかえる町営住宅更新事業等の大型事業による公債費の増加が懸念されるが、従来の方針を踏襲し、事業の実施に当たっては、緊急度・住民ニーズの把握や国・県支出金等の財源確保を図り、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。



**類似団体内順位** 42/45 **全国平均** 72.6 **福岡県平均** 72.3

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率が高い要因は、扶助費負担分によるところが最も大きく、少子高齢化の進む本町においては今後、更なる増大が予想される。平成28年度策定の健康増進計画等に基づき、保険・医療・福祉サービスの政策連携を図り、将来の財政負担の軽減に努める。  
 また、高止まりしている物件費負担分については、直営で実施している各種事業の民営化等の行政コスト削減の検討を進め、長期的な視野に立った行政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県桂川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

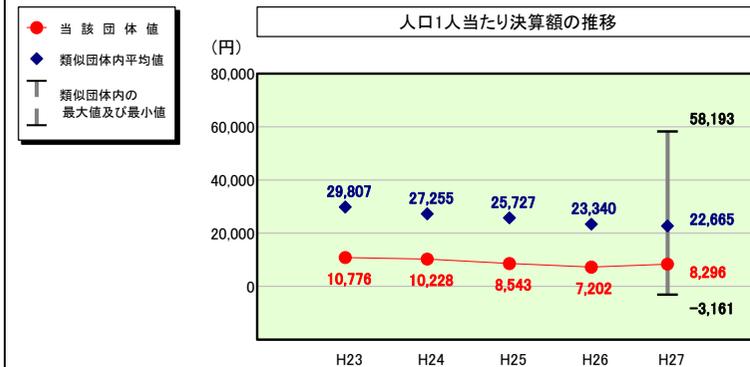
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	948,149	67,934	88,618	▲ 23.3
賃金(物件費)	142,261	10,193	9,248	▲ 10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	171,385	12,280	13,111	▲ 6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	631	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,796	1,275	4,206	▲ 69.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,499	1,397	1,853	▲ 24.6
▲退職金	▲ 93,165	▲ 6,675	▲ 9,315	▲ 28.3
合計	1,205,925	86,403	108,353	▲ 20.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.24	10.05	▲ 1.81
ラスパイレース指数	100.2	96.3	▲ 3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

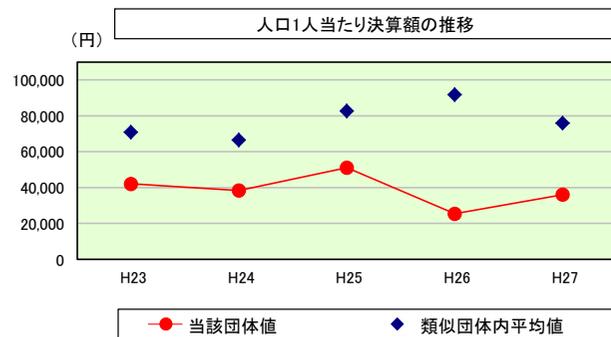


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	439,906	31,519	56,391	▲ 44.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	15,281	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,066	1,294	4,643	▲ 72.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,053	1,079	1,074	0.5
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	426	31	6	416.7
▲特定財源の額	▲ 4,680	▲ 335	▲ 3,030	▲ 88.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 352,986	▲ 25,291	▲ 51,711	▲ 51.1
合計	115,785	8,296	22,665	▲ 63.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	591,938	42,023	68.8	70,897	▲ 20.6	89.4
うち単独分	348,482	24,740	8.7	39,878	▲ 7.2	15.9
H24	544,152	38,364	▲ 8.7	66,496	▲ 6.2	▲ 2.5
うち単独分	443,153	31,243	26.3	36,530	▲ 8.4	34.7
H25	719,268	51,059	33.1	82,748	24.4	8.7
うち単独分	372,607	26,450	▲ 15.3	44,732	22.5	▲ 37.8
H26	355,066	25,375	▲ 50.3	91,837	11.0	▲ 61.3
うち単独分	194,470	13,898	▲ 47.5	54,439	21.7	▲ 69.2
H27	503,511	36,076	42.2	75,972	▲ 17.3	59.5
うち単独分	251,648	18,030	29.7	40,712	▲ 25.2	54.9
過去5年間平均	542,787	38,579	17.0	77,590	▲ 1.7	18.7
うち単独分	322,072	22,872	0.4	43,258	0.7	▲ 0.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

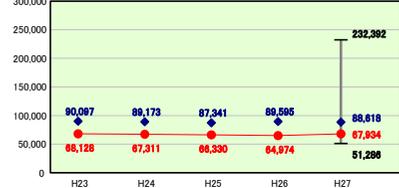
福岡県桂川町

人口	13,957人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,967人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	20.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	5,460,750千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,259,389千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	181,995千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	3,386,895千円		
地方債現在高	4,304,684千円		

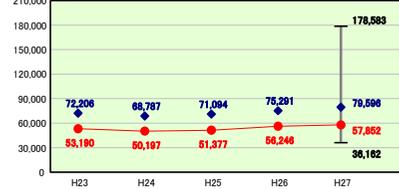


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

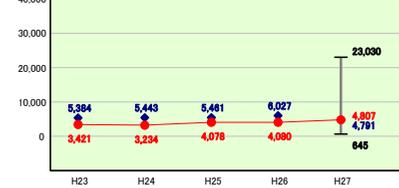
**人件費**  
 類似団体内順位: 35/45 | 全国平均: 64,825 | 福岡県平均: 56,071



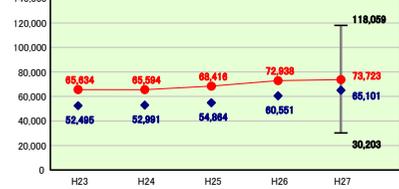
**物件費**  
 類似団体内順位: 35/45 | 全国平均: 56,798 | 福岡県平均: 53,424



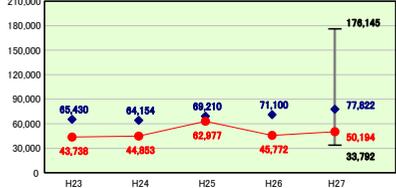
**維持補修費**  
 類似団体内順位: 18/45 | 全国平均: 4,982 | 福岡県平均: 4,909



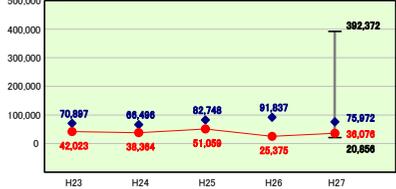
**扶助費**  
 類似団体内順位: 9/45 | 全国平均: 95,804 | 福岡県平均: 115,529



**補助費等**  
 類似団体内順位: 36/45 | 全国平均: 39,899 | 福岡県平均: 39,328



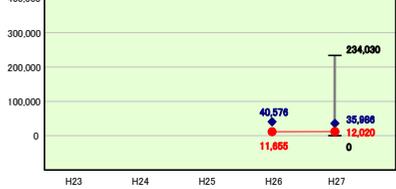
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位: 36/45 | 全国平均: 80,150 | 福岡県平均: 61,447



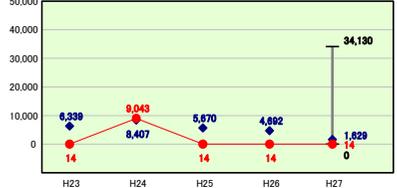
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位: 36/45 | 全国平均: 25,448 | 福岡県平均: 26,183



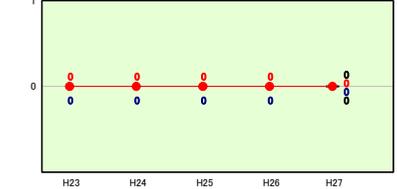
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位: 33/45 | 全国平均: 22,450 | 福岡県平均: 21,431



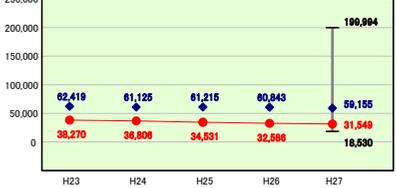
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位: 28/45 | 全国平均: 2,124 | 福岡県平均: 930



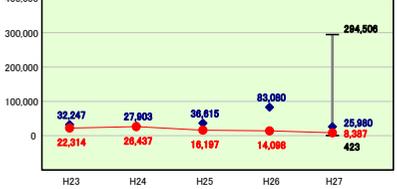
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位: 1/45 | 全国平均: 1 | 福岡県平均: 1



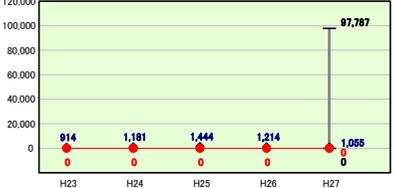
**公債費**  
 類似団体内順位: 35/45 | 全国平均: 43,802 | 福岡県平均: 53,170



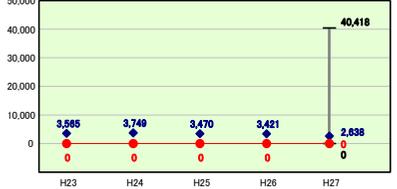
**積立金**  
 類似団体内順位: 34/45 | 全国平均: 14,590 | 福岡県平均: 8,832



**投資及び出資金**  
 類似団体内順位: 20/45 | 全国平均: 1,685 | 福岡県平均: 1,699



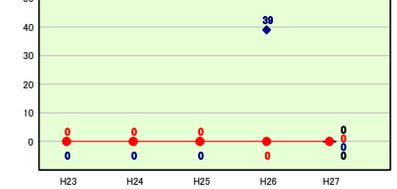
**貸付金**  
 類似団体内順位: 33/45 | 全国平均: 10,183 | 福岡県平均: 30,525



**繰出金**  
 類似団体内順位: 38/45 | 全国平均: 42,188 | 福岡県平均: 49,993



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位: 1/45 | 全国平均: 2 | 福岡県平均: 0



**性質別歳出の分析**

歳出決算総額は、住民一人当たり376,827円となっており、それぞれの費目において、押並べて類似団体平均に比して低コストな状況となっている。個別の項目で見ると、人件費については「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減効果、公債費については平成19年度～21年度の地方債繰上償還効果、普通建設事業費については近年の投資的経費の抑制効果によるものであるが、本町は財政基盤が弱く、財政力指数では0.37前後と類似団体平均を0.1ポイント前後下回っている状態が続いており、一般財源に乏しいことから、町独自施策を大きく展開することが困難であることが主要因であると思慮する。このことは、積立金において類似団体平均を大きく下回っていることから推察される。また、義務的経費である扶助費においては少子高齢化等の影響により類似団体平均を上回っており、他の経費を抑制してでも多くの財源を充てざるを得ないことも、この状況を助長する原因であると考えられる。

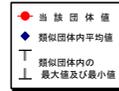
財政力の脆弱な本町は、国の地方財政政策の動向に大きく左右されるため、財政基盤の安定した自立的な行政運営を可能とすべく、これまでも実施してきた事業の取捨選択等の徹底に加え、ふるさと納税や地方創生施策を加速し、将来に亘り活力ある持続可能な地域づくりや自主財源の創出・拡大に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

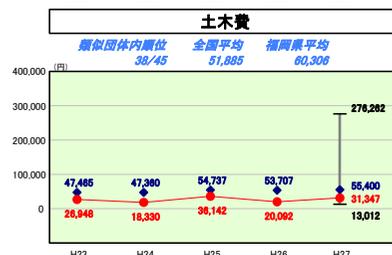
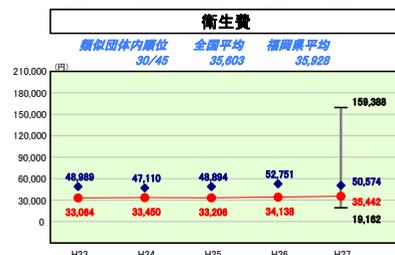
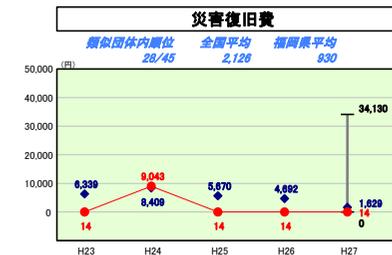
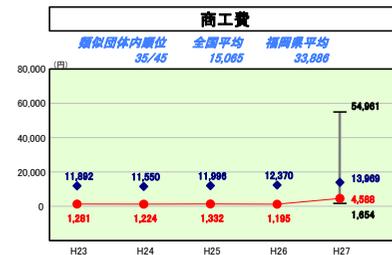
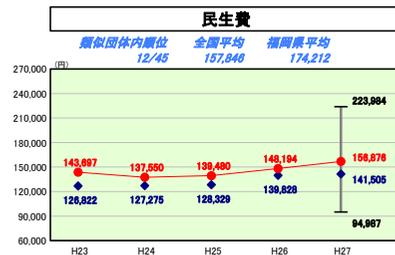
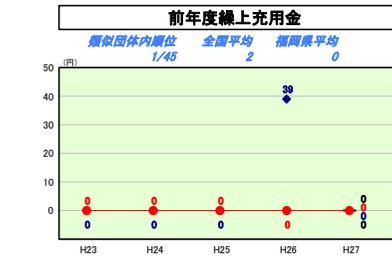
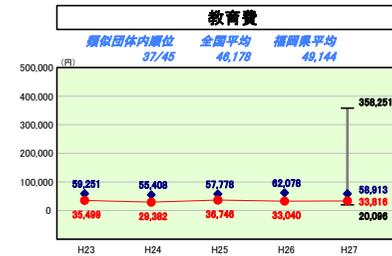
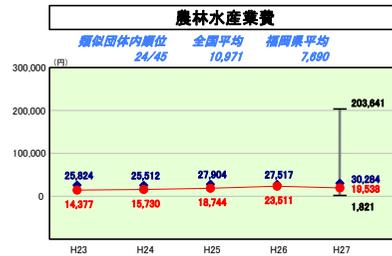
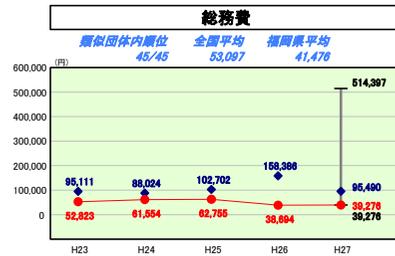
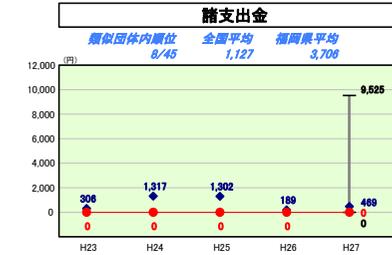
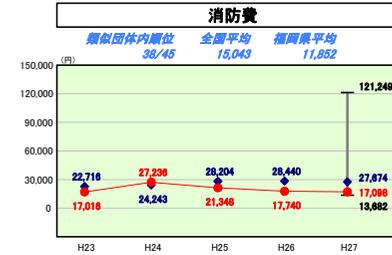
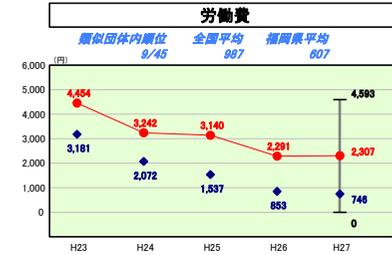
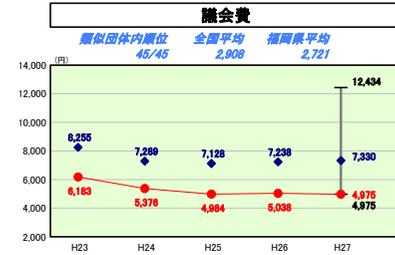
平成27年度

福岡県桂川町

人口	13,957人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,967人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	20.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.8%
歳入総額	5,460,750	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,259,389	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2
実質収支	181,995	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2
標準財政規模	3,386,895	千円		
地方債現在高	4,304,684	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

議会費において、類似団体内で最も低コストとなっているのは、いわゆる政務調査費を公費負担していないことや、議員提案により平成16年度から平成26年度の間に議員定数を従前の18人から10人に削減したため、人件費が大幅に縮減しているためである。また、総務費においても類似団体内で最も低コストとなっているが、これは「桂川町第4次行政改革大綱」による職員削減について、総務・企画等の内部管理部門を中心に行ったことによる人件費の削減効果が大きくてと懸念する。一方、労働費においては、旧産地地域特有の就労対策関係費により、類似団体平均を大きく上回っている。

ただし、性質的歳出と同様、それぞれの費目で押並べて類似団体平均に比して低コスト状況となっているのは、本町の歳入構造や、社会保障関係経費の代表的費目である民生費の増加圧力その他費目への波及によるもの起因していると考えられる。

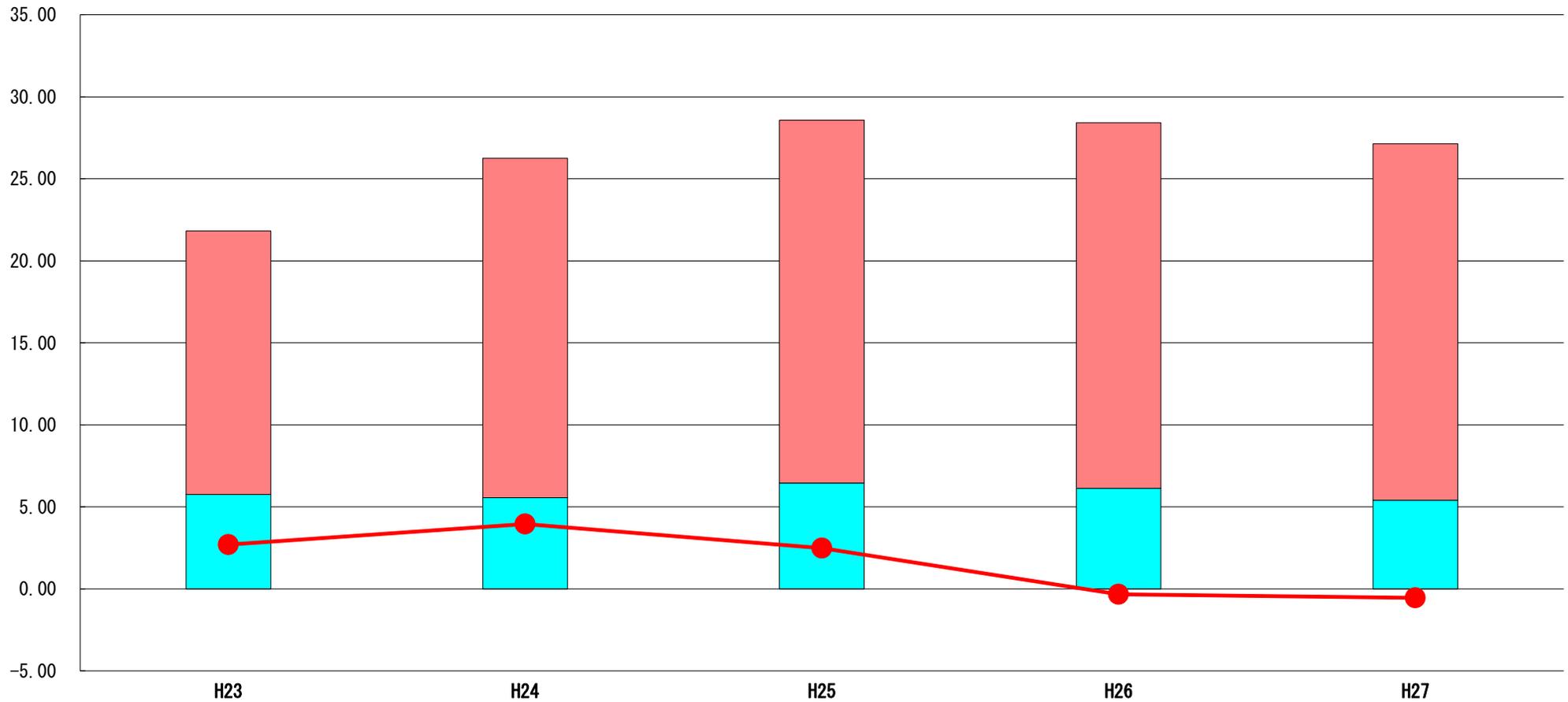
今後、財政構造の改善のため、事務・事業の総点検等の歳出効率化はもちろん、地域の新たな雇用拡大や既存産業の活性化、地域資源を活かした産業開発等の歳入増加に資する施策の展開を図り、行財政基盤の安定化に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		16.05	20.70	22.11	22.28	21.73
 実質収支額		5.77	5.56	6.46	6.13	5.41
 実質単年度収支		2.70	3.96	2.49	▲ 0.32	▲ 0.54

## 分析欄

財政調整基金残高は、平成23年度の約5億4千万円から平成27年度の約7億3千万円に増加しており、また、本町の実質収支比率は、市町村にとって望ましい3～5%の水準を概ね維持し、安定した推移を示している。ただし、実質単年度収支が平成26年度からマイナスに転じていることに注意を要すると考えている。

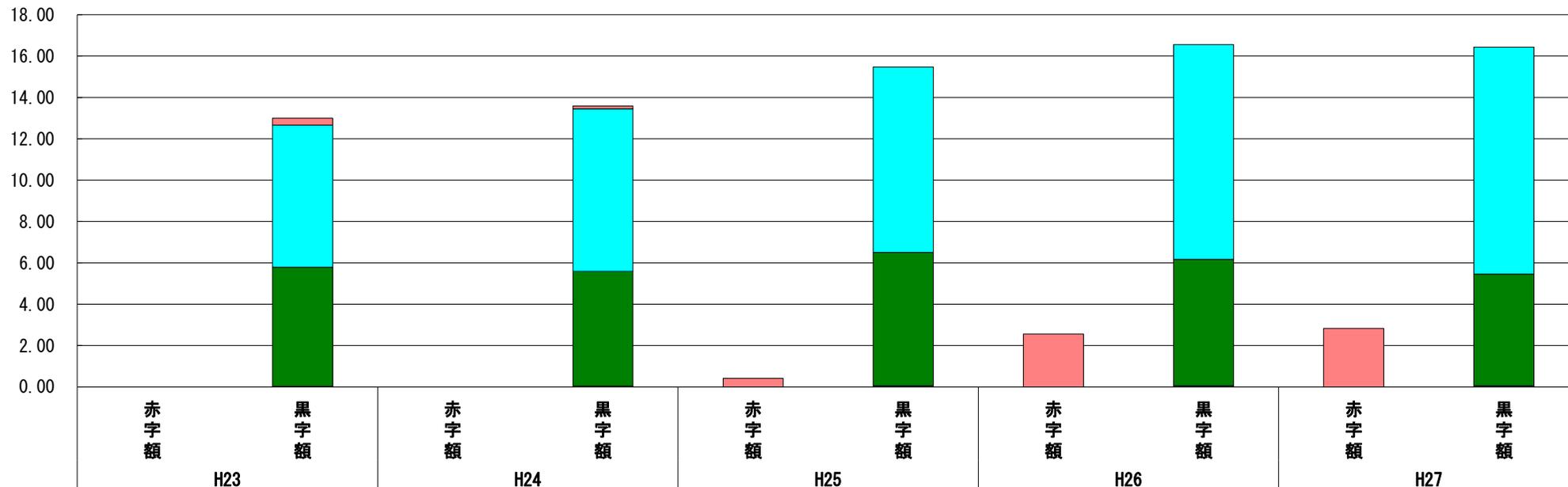
今後も地方税収の大幅な伸びは期待できないため、総合計画等の各種計画に則り、長期的な視野に立った行財政運営を図り、より一層の財政健全化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県桂川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		0.33	0.14	▲ 0.42	▲ 2.56	▲ 2.83
水道事業会計		6.88	7.86	8.98	10.39	10.99
一般会計		5.76	5.55	6.44	6.11	5.39
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.05	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

国民健康保険特別会計において、加入者の高齢化による保険税収入の減や医療費の増大等により、平成25年度に国保会計保険給付費支払準備基金が枯渇して赤字決算となり、引き続き歳入不足が見込まれたことから、平成27年4月1日から保険税率の改定（引上げ）を実施したが、平成27年度決算においても、累積赤字が増加する赤字決算となった。これは、歳入側においては被保険者数の減や課税総所得の減等により、税率改定効果が見込みを下回り、歳出側においてはウイルス肝炎治療新薬の普及や人工透析患者の増等により、医療費が想定を大きく上回ったためである。ただし、単年度収支においては赤字幅が大きく改善（△69,975千円→△11,569千円）したところである。

今後、平成30年度から実施される国民健康保険事業の運営単位の県域化や、消費増税に伴う公費による財政支援の拡充等を踏まえ、また会計毎独立採算主義に則り、一般会計からの法定外繰入を回避するよう、特定健康診査及び特定保健指導の推進や適正受診の啓発等の医療費適正化対策の更なる強化を図り、健全な事業運営に努める。

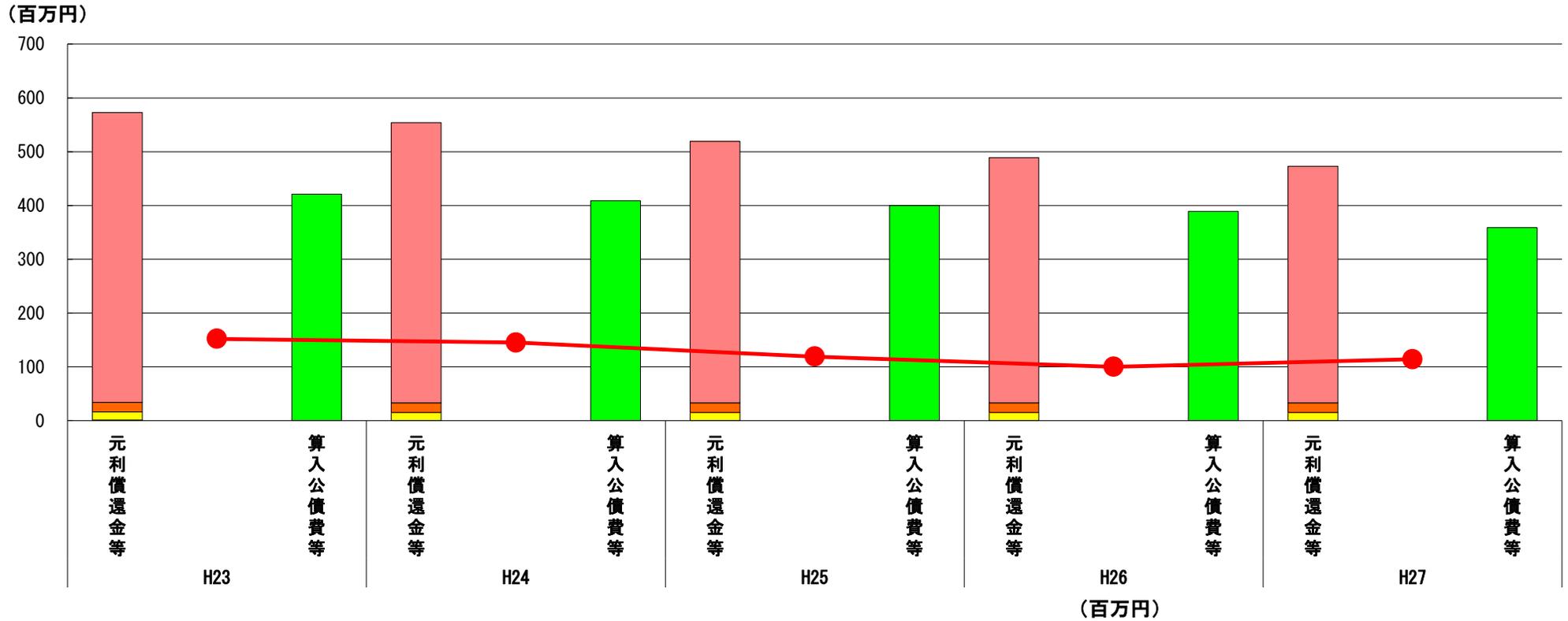
なお、全会計での連結ベースでは黒字を維持しており、問題のな

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県桂川町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		539	521	486	456	440
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	18	18	18	18
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	15
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	409	400	389	359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		152	145	119	100	114

**分析欄**

元利償還金等については、「元利償還金」において旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債の減や、臨時財政対策債の10年毎利率見直し時の利率低減、また近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、減少傾向を維持している。

一方、算入公債費等についても、前述の地方債発行の抑制に加え、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債や旧地域総合整備事業債のように比較的発行額が多額で、普通交付税基準財政需要額算入率の高い地方債メニューが縮小されているため、減少が続いている。

この結果、平成27年度は算入公債費等の減が、元利償還金等の減を上回ったため、「実質公債費比率の分子」が増加に転じた。今後、町営住宅更新等の大型事業が控えており、平成32年度頃からその償還が本格化する見込みであるため、他の投資的事業については緊急性等の観点から取捨選択し、止むを得ず地方債を発行する場合は、普通交付税措置の高いメニューを選択するという従来からの方針を踏襲し、実質公債費の増加抑制に努める。

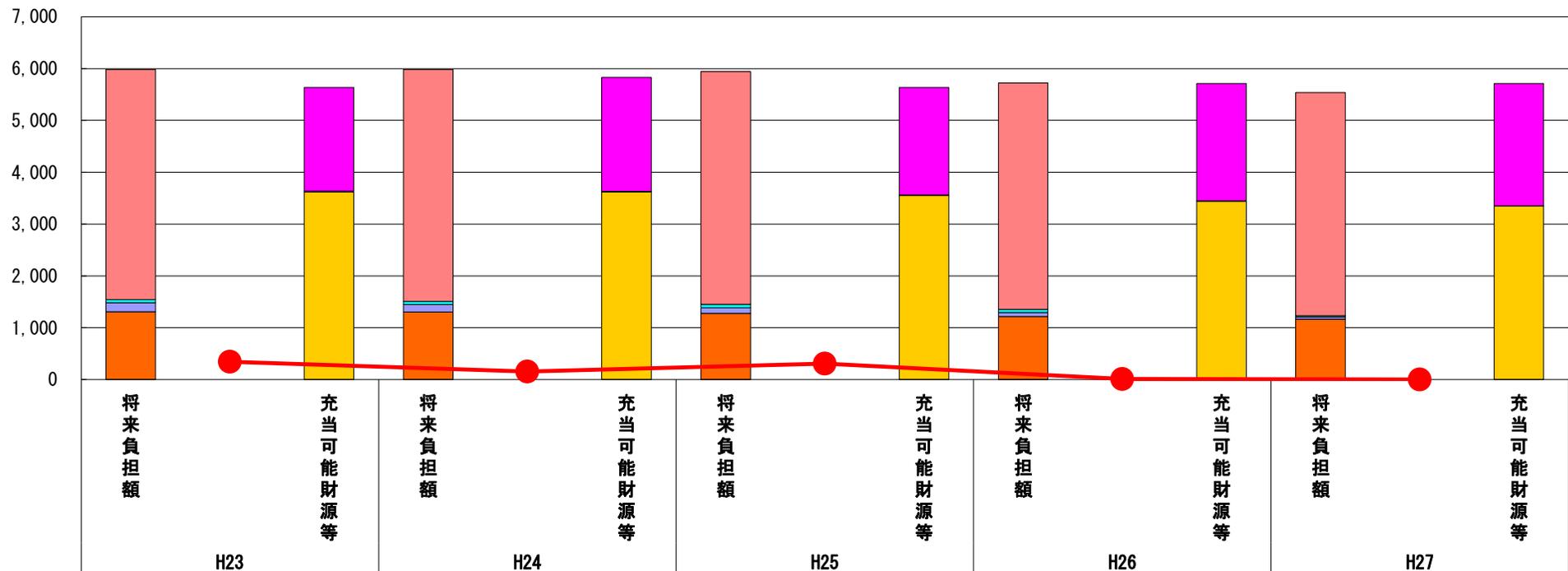
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県桂川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,437	4,478	4,493	4,365	4,305
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	62	62	62	25
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		173	141	109	77	44
	退職手当負担見込額		1,309	1,303	1,278	1,216	1,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,998	2,199	2,074	2,262	2,361
	充当可能特定歳入		20	15	13	8	3
	基準財政需要額繰入見込額		3,619	3,617	3,550	3,441	3,347
(A) - (B)	将来負担比率の分子		344	153	305	10	▲ 173

## 分析欄

将来負担額については、特に「一般会計等に係る地方債の現在高」において、旧産炭地域を対象とする特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債の減や、近年の投資的経費に係る地方債発行の抑制等により、減少傾向となっている。また、「退職手当負担見込額」においては、主に退職手当支給率の改定により、減少が続いている。

一方、充当可能財源等については、「基準財政需要額繰入見込額」において、特定地域開発就労事業に係る一般公共事業債のような普通交付税基準財政需要額繰入率の高い地方債メニューが縮小されているため減少しているが、「充当可能基金」において、歳出抑制による執行残や、大型町有地の売却等の臨時的な一般財源収入を基金に積み増したことにより、全体としては増加傾向を維持している。

これらのことにより、平成27年度は「将来負担比率の分子」がゼロを下回り、将来負担比率が発生しない結果となった。今後は、町営住宅更新等の大型事業が控えているため、「一般会計等に係る地方債現在高」が増加する見込みであるが、財政運営に当たり、他の行政経費とのバランスに留意しつつ、将来負担額の増加抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。